

ユニークな発想で社会最適を。 繋げようサステナブルな未来へ。

「四方良し」を世界へ

プラスは、「世の中にプラスになる」という原点を大切にしながら、「四方良し」の精神で、グローバルな社会課題に真摯に向き合っています。

私たちが思い描く多様なステークホルダーとの共創。それを世界へと広げていくために、事業同士のシナジーを高め、ときには、これまでにない視点やアプローチにも挑んでいく。

その挑戦を支えるのが、サステナビリティを意識した企業経営であり、新たな事業の出発点にもなりうるもの。

2022年度にマテリアリティを策定し、私たちはさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。そして今も、一步一步、足もとを確かめながら、次の未来へと歩みを進めています。

「PLUSのココロ」に宿る創造力を信じて。

人と自然が調和し、誰もが自分らしく生きられる社会のために。私たちは、世界中のステークホルダーとともに、持続可能な未来の実現に力を尽くしていきます。

編集方針

「サステナビリティレポート2025」では、2022年に策定した「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を軸に、プラスグループが目指す「社会最適」の実現に向けて、一人ひとりのサステナビリティを意識した取り組みをご紹介するとともに、2024年度に新たに加わったグループ会社の活動も含め、内容を充実させて報告します。特集ページでは、現場で活躍する社員のサステナビリティを推進する行動が、しっかりと事業活動に根付いている事例をお伝えします。また、グローバル企業として社会的責任を果たす観点から、従来以上にGRIの推奨開示項目を意識した情報収集・編集を行いました。今後も本レポートをステークホルダーの皆様との重要な対話ツールと位置づけ、幅広いコミュニケーションに活用してまいります。

企業理念

PLUSのココロ

私たちの理念 Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン Our Vision

プラスグループは世界中の人々に
快適で楽しくスマートな
仕事空間と生活文化を実現する
商品・サービスを提供し
社会の発展に寄与します。

私たちの価値観 Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

私たちの行動指針 Our Action

今までにない、他者とは違う、
他のやり方でチャレンジする。

お客様のために、
あらゆる努力を惜しまない。

社会、家庭の中で暮らす一人として
自覚し仕事に取り組む。

仲間を大切にしながら、
自由な発想で取り組み、個性を發揮する。

常に、美しいもの、
心地よいものを追求し提供し続ける。

情熱を持って挑戦し、
仕組みや社会を変えてゆく。

INDEX

プラスグループの目指す姿 01

トップメッセージ 03

サステナビリティ活動トピックス2024 04

数字でわかるプラスグループ 05

プラスグループのサステナビリティ 07

サステナビリティマネジメント 09

プラスグループの社会最適のあゆみ 11

特集 サステナビリティ座談会 13

これが私の「社会最適」 16

重点取り組みテーマとマテリアリティ

働く人に満足を。»17~

- よりよい働き方・いごこちのよい
環境づくりの追求・提案 19
- 多様性を活かす組織への変革 22
- 未来につながる人材の育成 24

社会に満足を。»25~

- ユニークなデザイン・発想による
価値ある商品とサービスの創出 27
- バリューチェーンの変革による
新しいビジネスモデルの創造 29
- DXを活用した新しい個客体験の提供 31
- 商品の品質向上・安全性確保 33
- 商品に関する情報開示 35
- 地域社会とのパートナーシップの促進 36

地球環境に満足を。»39~

- プラスグループ環境理念・環境方針 41
- 企業活動を通じた
気候変動問題への取り組み 41
- 資源の循環利用を促進する
モノ・サービス・仕組みの開発 47
- 有害化学物質の把握・削減 50

強くしなやかな組織を築く。»51~

- 持続可能な調達の追求 53
- 災害に強いインフラの構築 54

コーポレート・ガバナンス／会社情報

コーポレート・ガバナンスの考え方 55

人権の尊重 57

会社概要 58

プラス ネットワーク 58

対象期間：2024年度(2024年1月1日～2024年12月31日) ※一部、この期間の前後の活動についても含まれています。

対象範囲：プラスグループ(連結子会社および関連会社)を報告対象としています。

参考ガイドライン：●国際標準化機構「社会的責任に関する手引き(ISO26000:2010)」

●環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

●GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポートティング・スタンダード」

発行年月：2025年7月

次回発行予定：2026年7月

プラスグループの目指す姿

トップメッセージ

不透明な時代こそ 理念経営による社会最適の実現を目指す

プラス株式会社 代表取締役社長

今 泉 雄之



プラスグループは、かねてより続く厳しい社会情勢の中、グローバルな問題に直面しています。特にこの数年は、地政学リスクの高まり、不安定な為替相場、気候変動による甚大な自然災害や人権リスクの拡大など、大きな変化をもたらす出来事が続いている、地球規模の社会課題や環境問題への対応が求められています。こうした不確実性が高い環境下では、企業の根幹である理念に基づく経営が重要であると考えています。

プラスグループは、「四方良し」の経営方針を掲げ、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者の「良し」を同時に実現することを重視しています。つまり私たちは自社最適を追い求めるのではなく、経済・社会・環境が調和する「社会最適」を追求して事業領域を拡大していくことこそ重要だと信じています。サステナビリティを意識した企業経営が重視される今こそ、これまで私たちが大事にしてきた企業理念や社会最適の考え方をもとに、より社会に対し貢献できる好機であると考えています。

サステナビリティ施策が順調に進捗

プラスグループは、2022年に策定したサステナビリティ方針と14のマテリアリティを中期経営計画(2023~2025年度)の基本方針に据え、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。これまでの2年間、毎年PDCAを回し、策定したサステナビリティ施策のうち、32施策を達成、74施策が順調に進んでいます。例えば、家具事業領域では、気候変動問題への取り組みとして、オフィスから未来に繋げる木材活用プロジェクト「MOKURAL(モクラ

ル)」を立ち上げ、国産木材を活用したオフィス家具を作ることで、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

文具事業領域では、未来のことを考え楽しみながら環境に貢献できるエコ文具ブランド「COE365(コエサンロクゴ)」シリーズをはじめとした環境配慮商品の開発を進め、再生紙の利用やプラスチックの削減など、原料や廃棄物を削減しつつ、再資源化を見据えた商品づくりを促進しています。

流通事業領域では、産業界全体における人手不足、物流クライシス、介護従事者の負荷増大、防災やBCP策定といった社会課題へのソリューションとして、介護施設ご利用者向けお買い物代行サービス「コレイル」をスタートさせました。さらに、災害発生時、全国の地方公共団体に生活物資を優先的に供給する防災・防疫協定の締結を推進するなど、市場の変化や社会のニーズに合わせた取り組みに挑戦しています。また、健全な経営を行うための管理体制においては、人権への取り組みをより一層強化・推進していくために、国際規範に基づき、グループの人権尊重に関する考え方を改めて整理・明文化し、新たに人権方針を策定しました。人権課題の撲滅に向けて、人権研修の充実、人権デュー・ディリジェンスの実効性向上など、人権尊重への取り組み強化に努めます。

気候変動対応においては、社会の低炭素化・脱炭素化を推し進めるうえで、まずはプラス株式会社でのGHG排出量算定を終えました。今後はグループ各社の排出量算定を進め、削減目標を設定し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

加えて、自然資本の分野として、自然共生社会の実現に向けて残された自然や多様な生物をその生態環境とともに保全することに取り組んでいます。1991年に竣工した家具工場、物流センター、研修施設などの複合体である「プラスランド」は、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。その緑地全体を一つの生態系を育む環境と捉え、緑地管理を行い、地域の生物多様性保全や環境教育に繋げていくことで、より社会に必要とされる工場緑地を目指しています。

長期的な視野と柔軟性を持ち、持続可能な社会に貢献

昨今の社会課題は高度化、複雑化、グローバル化しています。企業の取り組みには長期的かつ大所高所からの視野が求められ、そしてその取り組みが誤っていれば立ち止まり修正する迅速性と柔軟性が求められています。2025年度は中期経営計画の最終年度です。策定したサステナビリティ目標の達成に向け、グループ全体でどう社会に貢献できるのかをしっかりと見極め、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

サステナビリティ活動トピックス2024

「社会最適」を追求し社会課題の解決へ。

プラスグループが2024年度に取り組んだ主要なサステナビリティ活動は以下の通りです。

経営

サステナビリティマネジメント

- 「プラスグループ人権方針」策定 <https://www.plus.co.jp/sustainability/policy/>

社会貢献活動

地域社会とのパートナーシップ

- 「恵比寿文化祭2024」出展「恵比寿の森で遊ぼう～森の縁日～ワークショップ」開催
- 「PLUS Vietnam Scholarship」第12回奨学金授与式
- 「PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ」第12回奨学金授与式



商品・サービス

社会課題を解決する事業の展開

- 「COE365(コエサンロクゴ)」シリーズ第3弾発売
- 「Kaite(カイテ)メモ」リニューアル発売
- 「オフィスのイゴコチ展2025 presented by PLUS」開催
- 「イゴコチの見える化ソリューション／Data Based Working™」提供開始
- 「CREATORE with PLUS(クリアトーレ ウィズ プラス)」仙台にオープン
- 「MOKURAL(モクラル)」プロジェクト「Vicenda ramo(ヴィエンダ ラモ)」新発売



受賞・表彰

外部からの評価

- 「日本文具大賞2024」において「サステナブル部門優秀賞」受賞
- 「2024年度グッドデザイン賞」受賞
- 「第18回キッズデザイン賞」受賞
- 「ORGATEC TOKYO Awards」において「準グランプリ」受賞
- 「日本パッケージングコンテスト」において「ジャパンスター賞」受賞
- 安平町立早来学園「北海道赤レンガ建築賞」受賞
- 福島県大熊町立学び舎ゆめの森「2024年度グッドデザイン賞」受賞
- インドネシア熱帯雨林保護・再生支援「ペランターラ基金」より表彰



寄付・寄贈・協賛

幅広い地域社会への寄与

- 東日本大震災への復興支援「一本松プロジェクト」への寄付
- 五井平和財団「国際ユース作文コンテスト」への協賛
- 「SDGsキッズスタートアップアドベンチャー」への協賛
- 結核予防会への家具寄贈
- 社会福祉法人大阪児童福祉事業協会など福祉施設への文具寄贈
- 特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川への食品寄贈
- 「SDGsリース『みらい2030®』(寄附型)」のサービスを通じた、公益財団法人・認定NPO法人への寄付



数字でわかるプラスグループ

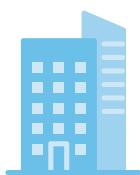
プラスグループの会社情報

※2024年12月31日現在

創業年

1948年

創業 **77年**



従業員数

8,070名

プラス単体 1,483名



売上高

2,366億円

プラス単体 953億円

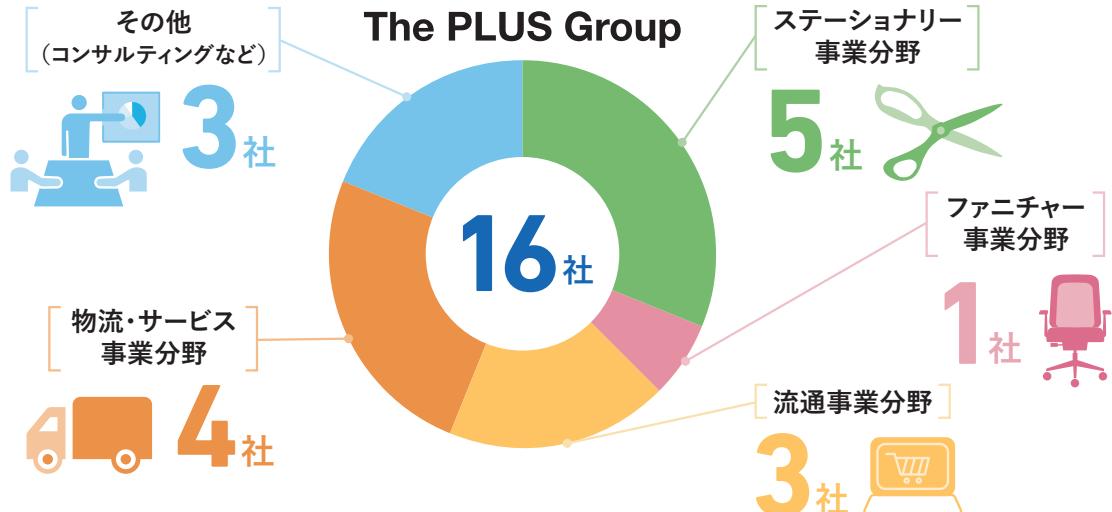


主な国内グループ会社数

【事業分野別】

The PLUS Group

16社



主な海外グループ会社数

32社

- イギリス ●ドイツ ●フランス ●スイス
- イタリア ●ポーランド ●南アフリカ ●インド
- シンガポール ●マレーシア ●タイ ●ベトナム
- 中国 ●台湾 ●オーストラリア
- カナダ ●アメリカ ●メキシコ ●ブラジル



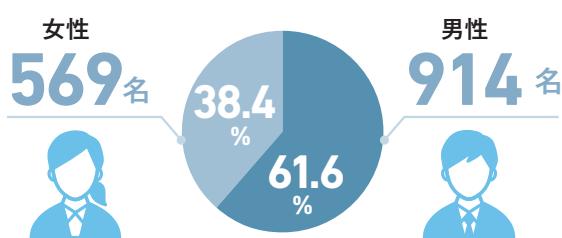
「プラスってどんな会社なの?」が一目で伝わるよう、数字とイラストで表現しました。
左ページはプラスグループの会社情報、右ページはプラス株式会社のサステナビリティ指標です。

2024年度サステナビリティ指標(プラス株式会社)

※2024年1月1日～12月31日

ダイバーシティ&インクルージョン

【男女比率】



【男女別管理職比率(課長クラス以上)】



【男女の賃金の差異】

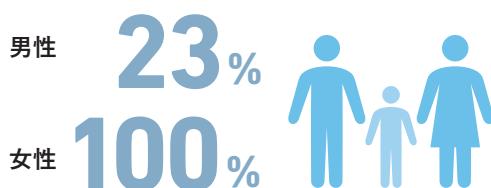


【平均勤続年数】

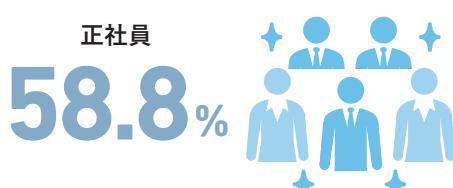


ワーク・ライフ・バランス

【育児休暇取得率(男女別)】



【平均有給休暇取得率】



健康経営



採用

【新規採用者数】



【採用者定着率(新卒入社3年後)】



対象者:2021年度入社

プラスグループの目指す姿

プラスグループのサステナビリティ

『PLUSのココロ』からサステナビリティ経営へ

『PLUSのココロ』に定められた私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することが、プラスグループのサステナビリティであると考えています。プラスグループのサステナビリティに対する姿勢、取り組み指針をステークホルダーの皆様に明確にするために、「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を策定しました。

企業理念

PLUSのココロ

私たちの理念

私たちのビジョン

私たちの価値観

私たちの行動指針

サステナビリティ方針

ユニークな発想で社会最適を。
繋げようサステナブルな未来へ。

プラスグループの 重点取り組みテーマ

ステークホルダーの皆様とのエンゲージメント



お客様

- 顧客満足に繋がる商品・サービスの展開
- 適切で誠実な情報開示
- 製品使用時の安全喚起



お取引先様

- 新たな働き方の支援
- スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供



地域社会

- 災害・防疫協定の締結
- 「プラスクリーンフェス 2024」の実施
- 生物多様性の保全



次世代

- ベトナム学生対象奨学金制度による支援
- キャリア体験プログラムの実施
- 「第18回キッズデザイン賞」5製品受賞

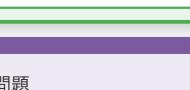


社員

- 「健康経営優良法人認定」の取得
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 人権方針の策定

重点取り組みテーマとマテリアリティ(重要課題)

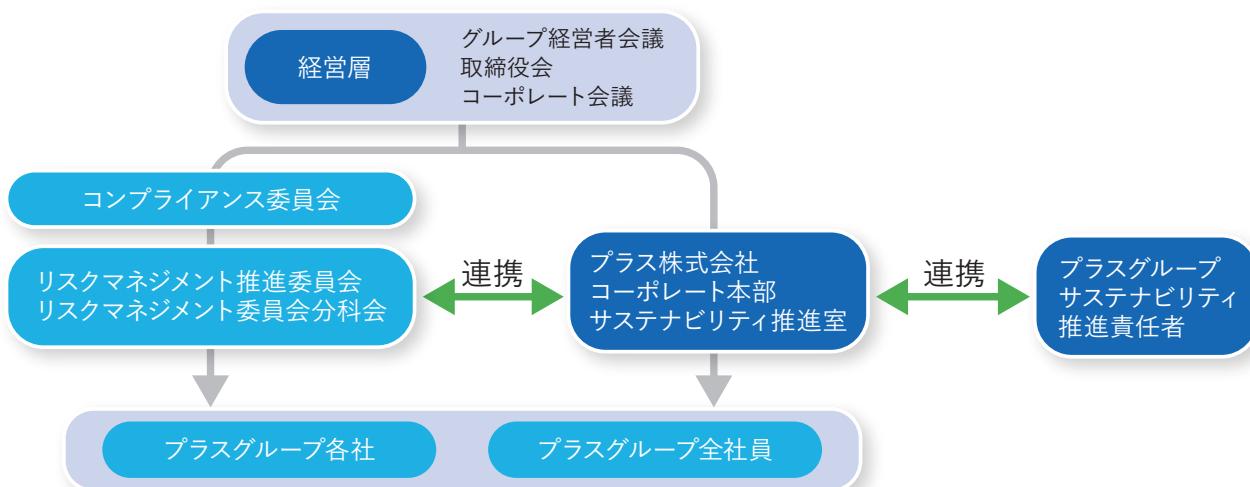
サステナビリティ方針に基づき、プラスグループが優先的に取り組むべき課題

重点取り組みテーマ	マテリアリティ	施策テーマ	取り組むべき社会問題
働く人に満足を。	よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案	<ul style="list-style-type: none"> 健康保持増進に向けた取り組み 新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少 少子高齢化 女性活躍推進 メンタルヘルス問題 <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 関連するSDGs <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 入や国の不平等をなくそう</p> </div> </div> </div>
	多様性を活かす組織への変革	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ワーク・ライフ・バランスの実現 	
	未来につながる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 教育研修・人材交流制度の拡充によるキャリア支援制度の充実 未来を担う子どもたちへのサポート 	
社会に満足を。	ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足に繋がる商品・サービスの展開 新たな働き方の支援 新しい物流モデルの創造 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 人手不足の慢性化 地方創生 資源循環型社会への移行 <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 関連するSDGs <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> </div>
	バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造	<ul style="list-style-type: none"> スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供 サービス拡充による物流業務の最適化 	
	DXを活用した新しい個客体験の提供	<ul style="list-style-type: none"> 次世代コアビジネス創造プログラムの推進 DXによる職場の快適・満足度の向上 	
	商品の品質向上・安全性確保	<ul style="list-style-type: none"> 品質基準の確立と製品安全性の確保 パートナー企業と歩む品質向上の取り組み 高品質で安全性の高い物流サービスの提供 	
	商品に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 適切で誠実な情報開示 Webサイトにおける製品情報提供の高度化 	
	地域社会とのパートナーシップの促進	<ul style="list-style-type: none"> パートナーとの協業による地域経済の活性化 国内外における地域貢献活動の推進 	
地球環境に満足を。	企業活動を通じた気候変動問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス(GHG)排出量の算定 CO₂排出量削減の取り組み Close-up 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化問題 廃棄物問題 プラスチック問題 <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 関連するSDGs <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなにモバイルに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> </div>
	資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーに向けた新たな取り組み 中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進 環境配慮商品の開発 	
	有害化学物質の把握・削減	<ul style="list-style-type: none"> 製品化学物質・有害物質管理の徹底 製品使用時の安全喚起 	
強くしなやかな組織を築く。	持続可能な調達の追求	<ul style="list-style-type: none"> 天然木・国産木材の活用による環境への貢献 調達基本方針・調達基準を社内外へ周知 	<div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 関連するSDGs <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住みよさげなまちづくり</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> </div>
	災害に強いインフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献 	

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

プラスグループのサステナビリティ活動は、グループ経営者会議、取締役会、コーポレート会議のもと、プラス株式会社専務取締役が担当となり、コーポレート本部サステナビリティ推進室とリスクマネジメント推進委員会が連携し、課題に取り組んでいます。海外拠点においては、コンプライアンス委員会やサステナビリティ推進室より、現地社員に対し、Web会議システムを用いて、コンプライアンスやサステナビリティ、SDGsに関するセミナーを実施し、基本的な考え方や方向性、今後の取り組み課題について、情報交換や共有をすることで、グループへの浸透を図っています。



社内教育・社員研修を通じた サステナビリティ浸透

プラスグループでは、サステナビリティに関する教育・研修を通じて、グループ全体へのサステナビリティ浸透に努めています。グループで働く仲間の一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに対する期待や求められている役割を理解し、サステナビリティ活動の担い手となって推進していくために、毎年e-ラーニング形式による教育を実施しています。

こうした教育・研修による効果を把握するために、2023年より全社員を対象としたサステナビリティ理解度調査を実施。調査の結果、96%の社員がサステナビリティに対して関心を持っていることがわかりました。

社員エンゲージメントの向上

プラス株式会社では、社員が持続的に心身ともに良好で、仕事を通じて、やりがいや充実感、満足感を感じている状態を作り出すことを目的に社員のウェルビーイングおよびワーク・エンゲージメント調査を行い、課題の抽出を行っています。調査結果は全社員へ共有。各組織での共通性がみられる課題に対しては当社全体での取り組みに繋げていくことにより、社員

期間	教育・研修実施回数
2022年1月～12月	5回
2023年1月～12月	4回
2024年1月～12月	7回

2024年度行ったサステナビリティ教育・研修(一部抜粋)

- サステナビリティ施策策定と新たな3か年計画に向けた勉強会の実施
- 海外グループ会社向けオンライン研修の実施
- 前橋工場社員を対象とした「キャンドルづくりワークショップ」の開催
- 「2030 SDGs カードゲーム」ワークショップの実施



「キャンドルづくりワークショップ」



「2030 SDGs カードゲーム」
ワークショップ

一人ひとりのウェルビーイングとワーク・エンゲージメントの向上を目指すとともに、組織力の向上を目指します。

- 調査頻度：年に1回(毎年11月)
- 調査対象：プラス株式会社に所属する正社員、契約社員（2024年1,536名）
- 調査手法：Webサイトによるアンケート方式
- 回答率：80.5%

マテリアリティ特定と管理プロセス

網羅性・客観性・独自性を担保するために、2022年に以下の3つのステップでマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、課題の重要性の変化や新規課題の出現などを踏まえ、3か年の中期経営計画に則って毎年検討・討議し、必要に応じて見直していきます。

STEP1 社会課題の抽出

205項目の社会課題から検討をスタート

マテリアリティを議論するにあたり、まずは国際的なイニシアティブ、業界方針、ステークホルダーアンケートなどをもとに、サステナビリティに関わるイシュー（課題）を幅広く抽出。205項目に及ぶイシューをリストアップしました。さらに、中期経営計画、社員満足度調査、社内外に発信したトップメッセージ等の自社の情報を205項目のイシューに加え、課題の抽出を行いました。

イシュー抽出にあたり参照した資料

- 参照したイニシアティブ: ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン、SDGsなど
- 参照した業界方針: 一般社団法人 全日本文具協会、一般社団法人 日本オフィス家具協会
- ステークホルダーアンケート: 顧客企業からのアンケート項目、社員エンゲージメント調査



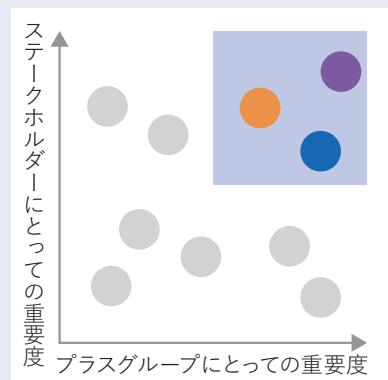
SDGsをはじめとしたさまざまな社会課題を網羅的にピックアップ

STEP2 プラスグループとしての優先順位付け

プラスグループが貢献できる課題が何かを検討

4つの事業カンパニー、9つのグループ会社（2021年時点）を横断したワーキンググループを作り、複数回にわたるワークショップを開催。リストアップしたイシューの中からプラスグループの事業と特に関連性の高い項目をピックアップし、各イシューを“攻め”（=自社のビジネスチャンスに繋がるイシュー）と“守り”（=自社のリスクに繋がり得るイシュー）に整理。それらを「プラスグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」という2軸で定量的に評価し、重み付けしました。

さらに、各カンパニー・各社の事業戦略との関連度合いや将来的にありたい姿を踏まえて、「よりプラスグループらしく貢献できるイシューは何か」「将来の成長に繋がるイシューは何か」などを検討しました。重要イシューの評価は、外部有識者の意見を参考にしながら、客観的な視点も採り入れて行いました。



必要に応じて見直し

STEP3 経営層の承認

マテリアリティを取締役会において承認

上記を通じて絞り込まれた重要イシュー（マテリアリティ）の候補を、会長、社長を含めた経営層がレビュー。経営層の意思を踏まえた最終案として取りまとめ、取締役会で承認を受けました。

プラスグループの目指す姿

プラスグループの社会最適のあゆみ

プラスグループは、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者が同時に満足することを目指す「四方良し」を経営方針に掲げ、大切にしています。経済・社会・環境が調和する「社会最適」を目指す姿勢はSDGsの追求そのものであり、これからもお客様満足の最大化を目指し、自由な発想で市場創出に取り組んでまいります。

1948~

1980~

1990~

2000~

1948
千代田文具株式会社を設立

1959
千代田文具株式会社からプラス株式会社に商号変更

1967
文京区音羽に本社ビルを建設し、千代田区神田より移転

1982
社員の服装を自由化

1984
パーソナル文具セット「チームデミ」発売、累計約650万個発売のメガヒットへ
(1985年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」ほか多数受賞)

1991
産業複合施設「プラスランド」(群馬県前橋市)竣工、自社工場を持つ本格的なメーカーへ

1996
ベトナム・ドンナイ省に「ビエンホア工場」竣工
(2008年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」を受賞)

1997
アスクル株式会社を設立

2001
主力営業部門と有力卸が統合、ジョインテックス株式会社を設立(のちにプラス株式会社と合併)

2006
本社を港区虎ノ門へ移転

2007
個人情報保護スタンプ「ケシポン」発売、初年度120万個発売のヒットへ
(2008年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」を受賞)
“ブランド強化元年”として商標をリニューアル

創業期

今泉商店と鈴木商店が合併して「千代田文具」を創業。両社長はそのまま代表取締役社長を務め、当時「二人の社長がいる珍しい会社」として話題になりました。1959年、ブランド名「プラス(PLUS)」を社名へ採用。「二つの商店が一緒になり相乗効果を發揮していく」「世の中にプラスになる会社にしたい」という想いが込められました。



創業時社屋(千代田区神田岩本町)

成長期

1982年、当時は珍しかった社員の服装自由化を実施し、翌年には今泉嘉久(現会長)が40歳の若さで社長に就任。「自由闊達に発言する文化」が定着したうえ、働く空間を活性化させる発想力が幅広いオフィス事業の展開に繋がりました。その中で、製造卸売業から「ゼロからイチを生み出すメーカー」へと成長。産業複合施設「プラスランド」(→P.45)やベトナム工場を設立し、地域や環境と共生するモノづくりを推進してきました。



パーソナル文具セット「チームデミ」(1984年)発売

変革期

「お客様満足を最優先しつつ、自社の満足も追求する」ことを目指し、社会最適の発想でビジネスモデルを創造、1993年にアスクル事業を開始し、オフィス用品流通業界に新風を吹き込みました。2007年、創業より連綿と続いてきた商標を刷新。ブルーを基調としたヴァイタリティ溢れるカラーは継承し、視認性が高くさりげない書体を用いることで、時代性を映すシンプルかつ新鮮な意匠としました。



1972年 “波”的シンボルマーク



1988年 PLUS の文字のみヘリメイク



2007年 ブランド強化元年としてリニューアル

2020~

社会最適を追求し、
成長する
プラスグループ

2010~

2015

プラスグループ企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」を制定

2018

「DEAI(出会い)」をコンセプトに本社・虎ノ門オフィスを増床リニューアル

2022

プラスグループ サステナビリティ方針を策定(→P.07)

ファニチャーカンパニー 東京オフィスを渋谷区恵比寿に移転、「PLUS DESIGN CROSS」をオープン(→P.21)

2024

プラスグループのステーショナリー事業各社(ステーショナリーカンパニー、ぺんてる株式会社、セーラー万年筆株式会社、日本ノート株式会社、コーラス株式会社)の事業全体を統括管理するグローバルステーショナリーカンパニーを設立

連結子会社47社へ(2024年12月末現在)

拡大期

創業以来受け継がれてきた企業風土・文化や理念を踏まえ、新たに企業理念を制定。同時にビジョン・価値観・行動指針を『PLUSのココロ』として明文化しました。価値観の多様化やグローバル化が進む中、各事業領域でより一層プレゼンスを高めるため、次代を見据え、さまざまな強みを持つ会社がプラスグループに加わりました。お客様に「新しい価値で、新しい満足を。」届け続けるグループへ——社員一人ひとりが理念をともにし、さらなる創造力の発揮を目指します。



「DEAI(出会い)」から「IDEA」が生まれるオフィス
(本社・虎ノ門オフィス)

グループシナジーの発揮へ

プラスグループ全体でシナジーを生み出し、新たな発想をカタチにするため、さまざまな横断プロジェクトが進行しています。2021年の次世代コアビジネス創造プログラムで生まれたアイデアは、2023年のタベレル事業(→P.32)をはじめとした新規事業に結実しています。

また、2024年に設立したグローバルステーショナリーカンパニーは、国内外のステーショナリー事業を統括する役割を果たし、世界全体での価値提供をますます進めています。

こうした事業拡大と同時に、各カンパニーの基幹システムの統合や生成AI「みんなのDX Chat」による業務効率化も推進し、経営効率を追求しています。また、これまで以上に環境課題の解決に貢献していくため、グループを挙げたCO₂排出量の算定・削減など、サステナビリティ方針に基づく取り組みを加速させています。プラスグループはこれからも、団結力と行動力で、社会最適とサステナブルな未来の実現に挑戦していきます。

みんな DX
MINNA NO DX PROJECT